

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ◆生徒の就労を通じた潤いのある社会的自立の実現をしっかりと支援する学校
- ◆生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、より適切で効果的な指導・支援をするために進化する学校
 - ・生徒の一人ひとりの卒業後を見すえ、地域、関係機関等との連携のもと、本校の実践と成果を広く社会に還元する。
 - ・社会の変化や企業ニーズ等をふまえつつ、生徒の自己選択の力を育成するなど、継続性を見すえた社会参加（就労）を実現する。
 - ・社会の変化や多様性に迅速に対応するため、柔軟で機動力を備えた職員集団となるよう継続的に組織体制を検証し、改善する。

2 中期的目標

- 1 積極的な校外への取組みや地域、関係機関との連携・交流の充実
 - (1) 既存の枠組みの関係をさらに深め、新しい分野や事業先との連携を開拓する。
 - (2) 高等支援学校や高校及び共生推進教室設置校との連携や交流機会を拡大する。
 - (3) 地域との協同による「たまがわランド」や「たまがわフェスティバル」等を計画的に運営し、地域に愛される学校をめざす。
- 2 より適切で効果的なマッチングを基本とした進路指導体制の確立及び生徒の社会的自立を見すえた教育活動の充実
 - (1) 生徒一人ひとりのニーズ及び新たな職域開拓による就労率の維持、向上を図るとともに、離職率5%以内を継続するなど、関係機関との連携による卒業生の就労継続支援を充実する。
 - (2) 「主体的・対話的な深い学び」及びオンライン授業をはじめとするICTや1人1台端末を活用した授業づくりに取り組むなど、生徒のキャリア発達につながる支援教育の充実を図る。
 - (3) キャリア発達支援の観点を重視し、生徒の卒業後を見すえ、自立活動をはじめとする個に応じた指導・支援体制を構築する。
- 3 今後の社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ取組みの推進
 - (1) 関係機関との連携のさらなる充実、教職員間の意思疎通を図り、「チームたまがわ」として校務に取り組む機運を醸成する。
 - (2) 今後10年に向けた新たな教育カリキュラムの検討をはじめ、改善を進めることにより組織の活性化を図る。
 - (3) 校務の効率化を図り、業務負担の不公平感の是正に向けたルール作成や組織づくりを推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 4年 12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p><全般></p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答率は、生徒は3ポイント、保護者は5ポイント前年度より増加、教職員はほぼ全員回収した。アンケートの提出と学校教育への関心とは必ずしもイコールではないが、次年度以降も教職員は全員回収をめざし、生徒・保護者についても本校の学校教育全般により関心を持っていただくためにもできるだけ多く回答していただけるよう周知する必要があると考える。 <p><生徒向け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各質問項目に対し、回答が上位2区分を選択している割合は概ね80%~90%以上で、全ての項目で前年度と同じか、より上回っていた。特に、担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる、という項目で大きく前年度を上回った。スクールソーシャルワーカーや臨床心理士相談など、外部機関との連携が進み、生徒自身の相談機会が増えていることが要因と考える。また、交流についての項目でも前年度より5ポイント上回っている。この数年、外部との交流が難しい状況が続いてきたが、少しずつ改善されていることがポイント増につながっていると考える。 <p><保護者向け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答は概ね90%以上が上位2区分を選択している。生徒と同様に、交流についての項目が前年度より9ポイント上回っており、やはり状況が改善され様々な活動ができるようになってきていると感じる。一方、保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている、という項目では前年度を下回っていた。学校での様子を知ることができる、参観する機会がある、などの項目では100%近くが肯定的な回答になっているので、さらに保護者のニーズを聞く機会としても大切にしていきたい。 <p><教職員向け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの項目で前年度より肯定的な意見が増加した。特にコンピュータ等のICT機器の活用についての項目では前年度を大きく上回り、授業等での活用が進んでいると考える。また、PTA活動も少しずつ状況が改善してきているため、教員の参加も実感できる場面が増えたのではないかと感じる。一方、教職員の服務規律への自覚についての項目についてはポイントを下げている。この機会にもう一度服務規律の順守についてしっかりと確認していきたい。 <p><共生推進教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は回答率が生徒、保護者ともに前年度よりかなり低かった（2校の回答率が大きく違った）こともあり、全般的な分析は難しく、回答率についてはしっかりとした分析と今後の工夫が必要と考える。 	<p>第1回 7月12日実施</p> <p><主な案件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3の学校経営計画及び学校評価の説明 ・R4の学校経営計画の説明 ・進路指導、生徒指導の状況についてなど <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職率の12.5%の分析が必要ではないか？ ・生徒指導の在り方と就労はどう関係しているのか？ ・離職率について、職場と本人とのマッチングが弱いのでは、と感じている。難しいが大事なことだと思う。 <p>第2回 11月29日実施</p> <p><主な案件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の進捗状況の説明 ・学校教育自己診断、授業アンケート実施の説明 ・進路指導、生徒指導、部活動の状況について・・・など <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT化が進んでいる。就労にどのように結びつけるのかが今後の課題。 ・遅刻指導では家庭との連携も進めてほしい。 ・学校教育自己診断や授業アンケートなどでは結果のフィードバックが大切と考える。 <p>第3回 3月14日実施</p> <p><主な案件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4の学校評価(案)のについて及びR5の学校経営計画(案)について ・学校教育自己診断、授業アンケートの結果、分析について ・進路状況等について・・・など <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価の〇が多いのは、教職員が頑張った印。今後も保護者等の意見をしっかりと吸い上げるようお願いする。 ・義務教育諸学校でも、一人一台端末を使用。高等部の「たまがわ」も更なる活用を期待する。 ・生徒の多様化に焦点を当てることは賛成。アフターもしっかりしてほしい。

府立たまがわ高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 積極的な校外への取組みや地域、関係機関との連携・交流の充実	<p>(1) 既存の枠組みの関係をさらに深め、新しい分野や事業先との連携を開拓する。</p> <p>(2) 他校との連携・交流・支援</p> <p>(3) 地域に根ざした学校教育活動の充実</p>	<p>(1) ア 障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等の関係外部機関との連携 イ SSW を活用し、各福祉関係機関等と連携を取っていく</p> <p>(2) ア 共生推進教室設置校と、生徒間、教職員間の交流の機会を充実する イ 府立支援学校教務研究会事務局として教務研の活動充実に努める</p> <p>(3) ア 「たまがわランド」やマルシェ等の運営を計画的に進め、生徒と関係機関や地域とのかかわりを増やす。 イ 地域の支援学級、支援学校への情報提供を新たなスタンスで構築していく</p>	<p>(1) ア 各機関との懇談会等を開催方法の工夫も加えのべ35機関 [28機関] イ ・年度初め、教職員に「エコマップ」「ジェノグラム」の活用を周知する。 ・中学校との引継ぎにおける聞き取り項目に新規項目を設け、SSW との情報共有の精度を上げる。</p> <p>(2) ア 昨年度試行した職業学科における物品販売等の交流や生徒会との連携などの新しい取組みを2回以上実施 イ 出来ていなかった地区別のブロック会議を1回以上実施する</p> <p>(3) ア 「たまがわランド」などの物品販売を学校内だけでなく、外部施設との連携や移動販売等新たな取組みを始める イ 当日参加できない希望者へも Web 利用などで参加できる仕組みの構築に取り組む</p>	<p>(1) ア 各機関との懇談会等をのべ37機関実施(○) イ ・年度当初に活用を周知し、教職員向けの研修を実施した(○) ・聞き取り項目を改善し、SSW とも情報共有をし、ケース会議等に繋げた(○)今後、経過を確認する必要あり。</p> <p>(2) ア 設置校間交流を相互で実施し、本校生徒会作成の学校紹介ムービーを見てもらうなどの活動を実施(○) イ 地区別のブロック会議を1回以上実施。全体研修会も Web 実施し盛況であった。(○)</p> <p>(3) ア 1月に行った「たまがわランド」では、3年ぶりに一般の人にも販売。河内警察署とも製品活用や物品販売の件など交流が進んでいる。(○) イ Web 会議システムを使ったオンライン見学会を実施。遠方で参加困難な保護者や教員に対応でき、教員向け公開授業では全体の25%が Web 参加であった。(◎)</p>
2 生徒の社会的自立を見守った教育活動の充実	<p>(1) 就職率の維持及び定着率の向上。</p> <p>(2) 確かな学力の育成</p> <p>(3) キャリア教育（キャリア発達支援）及び発達支援の視点を柱とした自立活動の充実</p> <p>(4) 生徒会活動など生徒主体の活動の充実</p>	<p>(1) ア 高校卒業求人など、幅広く求人情報を収集し、新規実習及び新規就労受入れ事業所開拓 イ 卒業後のアフターフォロー体制を改善・充実する</p> <p>(2) ICT 機器を活用した授業充実に向けた環境整備の推進。</p> <p>(3) ア キャリアプランニングマトリックス(試行)により生徒のキャリア発達のアセスメントと本人へのフィードバックを行う。 イ アセスメントの観点を重視した自立活動の推進と充実 ウ 規則正しい生活習慣の定着を改めて推進する。</p> <p>(4) 生徒の主体性を育成し、委員会活動等を活性化</p>	<p>(1) ア 新規実習及び就労受け入れ事業所50社以上を開拓 [45社] イ 1年後の離職者の割合が10%以内をめざす。 [12.5%]</p> <p>(2) ・1人1台端末を活用した授業が年度末に5割以上となることをめざす ・電子黒板機能付きプロジェクター設置教室を1室以上整備する。</p> <p>(3) ア キャリアプランニングマトリックスの試行実施を行い、実施方法や生徒へのフィードバック方法を改善・検討する。 イ 認知機能トレーニング(コグトレ)等の発達支援の観点をふまえた自立活動を集団プログラムから個人プログラムへ近づける取組みを試行する。 ウ 遅刻指導を重点課題とし、昨年の延べ遅刻者数を1割以上減らしていく。</p> <p>(4) 本校生徒と地域の施設(高齢者施設やこども園など)と新たな交流機会を1回以上計画実施する。</p>	<p>(1) ア 新規実習及び就労受け入れ事業所57社以上を開拓(○) イ 1年後の離職者は約1.8%である(◎)</p> <p>(2) ・1人1台端末を活用した授業は61%となっている。(○) ・プロジェクター設置ではなく、HR 教室18室分のマグネットスクリーン(80インチ)を購入し活用。(△)</p> <p>(3) ア マトリックスの実施方法の整理と教員・保護者向け説明用文書を作成。年度末から次年度初めにかけて試行実施(△) イ 認知機能トレーニング(コグトレ)等については、1年生から順次 ICT 化を進め、個人プログラム(個別最適化)へ近づける取組みを継続。(○) ウ 遅刻指導を大幅に改善したことで減少傾向。全体では1割弱の減少となったが、不登校生指導の強化もあり、増えた学年もあった(△)</p> <p>(4) 生徒会を中心にミーティングを重ね検討。実施はできなかったが、打合せまでは進めた。(△)</p>

府立たまがわ高等支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 社会の変化に適切・迅速に対応できる 進取の機運に富んだ取組みの推進</p>	<p>(1) 校内研修の充実</p>	<p>(1) ア 支援教育の専門性、学習指導要領の内容をふまえた計画的・効果的な研修の実施 イ 人権に関する校内研修の充実を図る</p>	<p>(1) ア 教員向け研修を 24 回以上計画実施する [19 回] イ 外部講師(専門家や当事者)招聘など、今までにない形式の人権研修に取り組む。</p>	<p>(1) ア 教員向け研修を 23 回実施した。(○) ICT 研修は学年別など出来るだけ中身が充実するよう努めた。 イ 外部講師(府立学校教員)を招き、悉皆で研修を行った(○)</p>
	<p>(2) 教科・分掌横断的な取組みの充実</p>	<p>(2) ア 他教科の授業工夫の観覧のため相互授業参観の徹底 イ 今後 10 年を見据えた新しい教育カリキュラムの検討や現在の課題を洗い出す。</p>	<p>(2) ア 教員授業相互見学の充実。1 人 2.2 回以上見学する [1.69 回] イ 課題解決のための委員会を立上げ、時間割を含めた改善提案を 1 つ以上提案する。</p>	<p>(2) ア 教員授業相互見学の充実。1 人 1.73 回の見学であった。(△) イ 将来構想委員会を年度当初に立上げ、改善提案を 1 つ以上提案した。(○)</p>
	<p>(3) ワークライフ・バランスの追求</p>	<p>(3) 全校一斉退庁日の更なる取組みの推進や業務の精選を議論し、昨年度コロナ禍で増加した時間外勤務の減少に繋げる。</p>	<p>(3) ・ 全校一斉退庁日を毎週水曜以外に月 1 回以上増やし、定着させる。 ・ 一人当たりの時間外勤務の年間平均時間が、支援学校全体の一人当たり年間平均時間を下回るように取り組む。</p>	<p>(3) ・ 全校一斉退庁日を毎週水曜以外に毎月の給料支給日とし、定着出来てきた(○) ・ 今年度、一人当たりの時間外勤務の年間平均が 22.7 時間であった。平均を上回っており、継続した取組が必要である。(△)</p>